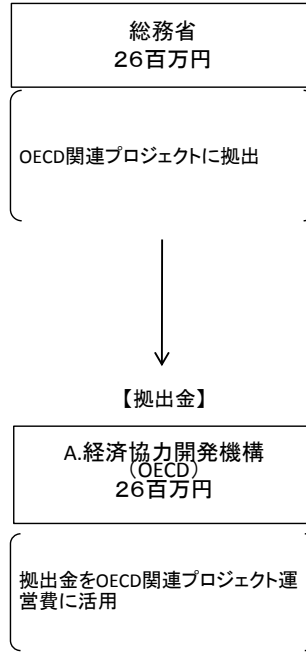


平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	経済協力開発機構 (OECD) への拠出	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	多国間経済室	室長 三原 祥二			
会計区分	一般会計	施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済開発機構(OECD)における情報通信技術(ICT)による社会経済活動の促進に資する政策に関する検討を財政的に支援することにより、情報通信分野における我が国の重要施策を国際的に整合性のある形で推進するとともに、当該分野における我が国の国際的な発言力を向上させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECDの「情報・コンピューター・通信政策委員会(ICCP)」は、インターネットの爆発的普及に伴う電子商取引拡大等によるセキュリティ、プライバシー、消費者保護等の新たな課題や、ブロードバンド・IPプロトコルを使用した通信の普及による新たな競争政策上の課題等に取り組むことが求められている。 我が国もOECD加盟国として、国際的に調和が取れ、我が国国民の利益に資する政策提案が行われるよう、これらの課題に対する検討作業にこれまで以上に貢献するため、財政上の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	31	27	26	32	32
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	31	27	26	32	32
	執行額	31	27	26			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際会議の開催を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、国際会議の開催を通じて、我が国のプレゼンスの向上を目指すものため、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)					— ()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構拠出金	32	32				
	計	32	32				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支払い完了通知を送付後、OECD代表部より送付される受領確認により支出を確認。支出した拠出金は、年度末にOECD代表部、事務局とやり取りを行い、使用状況を確認・把握。引き続き、OECD代表部、事務局と緊密に連携し、適正な拠出金支出の管理を行い、より良い成果が引き出されるよう、調整・助言を行う。</p> <p>OECDの重要プロジェクトの実施は、加盟国からの任意拠出金で維持されており、我が国もOECD加盟国として国力に見合う貢献の維持及び国益の確保の観点から継続する必要がある。</p> <p>OECD事務局と緊密に連携し、引き続き、適正な拠出金支出の管理を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>情報通信分野では、近年の世界的なインターネットの爆発的普及やブロードバンド・IPプロトコルを使用した通信の普及により、消費者政策や競争政策等に関する新たな課題が生じている。</p> <p>これらの課題を解決するため、OECD/ICCPに参画し、政策・制度の検討を行い、国際的な合意形成や国際協力を図ることが総務省の政策上からも重要であるため、本事業を継続する必要がある。</p> <p>拠出金については、OECD事務局と緊密に連携し、引き続き、適正な拠出金支出の管理を行っていく。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.経済協力開発機構(OECD)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECD関連プロジェクト	26			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	OECD活動等に係る財政的支援	26		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					